



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 SECカーボン株式会社
 コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中島 耕
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)森下 宏也 (TEL)06-6491-8600
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	27,503	148.4	12,198	—	12,385	—	8,550	—
2018年3月期第3四半期	11,073	26.1	502	—	727	—	702	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 7,840百万円 (382.1%) 2018年3月期第3四半期 1,626百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	2,093.12	—
2018年3月期第3四半期	171.11	—

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	50,269	39,003	77.6
2018年3月期	36,980	32,279	87.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 38,995百万円 2018年3月期 32,272百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、総資産及び自己資本比率は、前連結会計年度の期首に当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	50.00	—
2019年3月期	—	100.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。2018年3月期の期末配当につきましては、株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「—」と記載しております。

2019年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,800	126.4	15,300	—	15,500	—	10,800	438.8	2,656.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	4,138,868株	2018年3月期	4,138,868株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	73,003株	2018年3月期	34,915株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	4,084,900株	2018年3月期3Q	4,104,554株

※2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、2018年3月期の期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米を中心に回復基調が継続しており、また新興国及び資源国においても景気を持ち直しが見られ、総じて堅調に推移しました。

我が国の経済においても、企業収益及び雇用・所得環境の改善は継続しており、個人消費や設備投資も緩やかに回復していることから、景気は回復基調となりました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、国内外の炭素製品市場は全般的に需要が回復しており、販売数量は増加し、販売価格も上昇しました。特に人造黒鉛電極は世界的に需給が逼迫しており、原料であるニードルコークスの価格が高騰していることから製品価格の是正に取り組みました。その結果、売上高は275億3百万円となり、前年同期に比べて148.4%の増収となりました。

損益面に関しましては、ニードルコークスの価格高騰によるコストアップはありましたが、需要回復に伴う販売数量の増加、販売価格の上昇により大幅な増益となりました。その結果、営業利益は121億9千8百万円（前年同期は5億2百万円の営業利益）、経常利益は123億8千5百万円（前年同期は7億2千7百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、85億5千万円（前年同期は7億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第3四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次の通りであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

アルミニウム市況の回復により、アルミニウム製錬会社の更新需要が増加したことから、販売数量は増加し、販売価格も上昇しました。その結果、売上高は70億4千4百万円となり、前年同期に比べて68.8%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

好調な鋼材市況を背景に世界的な需給逼迫の状況は継続しました。市況の回復及び原料であるニードルコークスの価格高騰により製品価格の是正に取り組んだため、販売価格は上昇しました。その結果、売上高は169億9千8百万円となり、前年同期に比べて269.1%の増収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に特殊炭素製品の需要は回復傾向にあり、特に非鉄金属関連の販売数量が増加しました。また人造黒鉛電極と同様に製品価格の是正に取り組んだため、販売価格は上昇しました。その結果、売上高は25億1千1百万円となり、前年同期に比べて65.4%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

加炭材等その他炭素製品の販売数量の増加、販売価格の上昇により、売上高は9億4千8百万円となり、前年同期に比べて22.4%の増収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して132億8千8百万円増加して、502億6千9百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加70億8千6百万円、受取手形及び売掛金の増加46億5千8百万円および仕掛品の増加24億9千5百万円であり、主な減少は、機械装置及び運搬具（純額）の減少5億5千4百万円および所有株式時価の下落による投資有価証券の減少10億7百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して65億6千4百万円増加して、112億6千6百万円となりました。主な増加は、買掛金の増加23億6千7百万円、未払法人税等の増加30億5千3百万円、未払消費税等の増加等による流動負債その他の増加7億6千8百万円および繰延税金負債の増加4億9千5百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して67億2千4百万円増加して、390億3百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加79億3千8百万円であり、主な減少は、自己株式取得による自己株式の増加5億4百万円およびその他有価証券評価差額金の減少7億2千5百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.3%から77.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は通期予想値と比べ順調に推移しております。しかし、今後の経済情勢については、先行きの見通しを立てにくい状況となっております。

従いまして、現時点では、2019年3月期の連結業績予想を変更せず、2018年11月6日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,486	12,573
受取手形及び売掛金	5,926	10,584
商品及び製品	1,616	1,420
仕掛品	5,728	8,224
原材料及び貯蔵品	1,173	1,567
その他	53	161
貸倒引当金	△13	△22
流動資産合計	19,973	34,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,754	4,611
機械装置及び運搬具（純額）	2,438	1,884
土地	1,273	1,273
建設仮勘定	133	595
その他（純額）	78	84
有形固定資産合計	8,679	8,450
無形固定資産	37	33
投資その他の資産		
投資有価証券	8,161	7,153
その他	138	131
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	8,290	7,275
固定資産合計	17,007	15,760
資産合計	36,980	50,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,786	4,153
未払法人税等	34	3,087
賞与引当金	208	138
その他	755	1,524
流動負債合計	2,784	8,903
固定負債		
繰延税金負債	762	1,258
環境対策引当金	123	97
退職給付に係る負債	975	949
その他	55	57
固定負債合計	1,917	2,363
負債合計	4,701	11,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	17,438	25,376
自己株式	△176	△681
株主資本合計	28,422	35,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,985	3,260
退職給付に係る調整累計額	△136	△120
その他の包括利益累計額合計	3,849	3,139
非支配株主持分	6	7
純資産合計	32,279	39,003
負債純資産合計	36,980	50,269

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	11,073	27,503
売上原価	9,162	12,701
売上総利益	1,911	14,801
販売費及び一般管理費	1,408	2,603
営業利益	502	12,198
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	164	181
不動産賃貸料	49	40
為替差益	19	-
雑収入	5	9
営業外収益合計	239	232
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸原価	7	7
為替差損	-	28
雑支出	7	8
営業外費用合計	14	44
経常利益	727	12,385
特別利益		
固定資産売却益	16	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産除却損	26	100
特別損失合計	26	100
税金等調整前四半期純利益	718	12,286
法人税等	15	3,735
四半期純利益	702	8,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	8,550

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	702	8,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	873	△725
退職給付に係る調整額	49	15
その他の包括利益合計	923	△710
四半期包括利益	1,626	7,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,626	7,839
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

[「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用]

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。